



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション
コード番号 6392 URL <http://www.yamadacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 武田 守征

TEL 03-3777-5101

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	5,689	23.3	454	—	423	—	213	—
22年3月期第3四半期	4,616	△29.8	△164	—	△217	—	△242	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17.82	—
22年3月期第3四半期	△20.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,327	—	4,361	—	35.7	278.42
22年3月期	9,180	—	4,215	—	35.5	272.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,330百万円 22年3月期 3,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,530	15.5	400	—	330	—	160	—	13.37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ）、除外 ー社（社名 ）、
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 12,000,000株 22年3月期 12,000,000株
② 期末自己株式数 23年3月期3Q 38,294株 22年3月期 36,866株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 11,962,541株 22年3月期3Q 11,964,023株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中ではありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア新興国の景気拡大が下支えとなり、企業の景況感は緩やかな回復基調にあるものの、ユーロ加盟国の財政危機への不安が深刻化したことから、円高が進行し、輸出企業の採算悪化の懸念が高まり、景気の先行きは依然として不透明のまま推移しました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、北米、欧州及び東南アジア向け輸出が好調に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,689百万円（前年同四半期比1,073百万円、23.3%増）となりました。

売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は1,575百万円、インダストリアル部門は3,418百万円、上記に属さないその他の部門は695百万円となりました。

利益面では、円高が利益を圧迫しましたが、売上拡大と原価低減の効果により吸収し、また、経費削減等の合理化に取り組み、収益改善をはかってまいりました結果、営業利益は454百万円（前年同四半期は営業損失164百万円）、また、経常利益は423百万円（前年同四半期は経常損失217百万円）、四半期純利益は213百万円（前年同四半期は四半期純損失242百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,912百万円（前年同四半期比723百万円、22.7%増）、営業利益は348百万円（前年同四半期は営業損失243百万円）となりました。

米国における外部顧客に対する売上高は1,177百万円（前年同四半期比221百万円、23.2%増）、営業利益は140百万円（前年同四半期比75百万円、116.2%増）となりました。

オランダにおける外部顧客に対する売上高は598百万円（前年同四半期比128百万円、27.4%増）、営業利益は73百万円（前年同四半期比23百万円、48.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円増加しました。流動資産の増加（415百万円）につきましては、現金及び預金の増加（209百万円）、受取手形及び売掛金の増加（89百万円）、たな卸資産の増加（96百万円）等が主な要因であります。固定資産の減少（△268百万円）につきましては、有形固定資産の減少（△178百万円）、投資その他の資産の減少（△77百万円）等が主な要因であります。

負債合計は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しました。流動負債の増加（279百万円）につきましては、支払手形及び買掛金の増加（223百万円）等が主な要因であります。固定負債の減少（△277百万円）につきましては、長期借入金の減少（△145百万円）、役員退職慰労引当金の減少（△124百万円）等が主な要因であります。

純資産合計は4,361百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加しました。これは主に評価・換算差額等の減少（△140百万円）があったものの、利益剰余金の増加（213百万円）、少数株主持分の増加（73百万円）等によるものであります。この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ122百万円増加し1,673百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは429百万円の純収入（前年同四半期は520百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益411百万円、減価償却費183百万円、仕入債務の増加268百万円等の収入要因があったものの、売上債権の増加149百万円、たな卸資産の増加168百万円、法人税等の支払88百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の純支出（前年同四半期は24百万円の純支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入56百万円があったものの、定期預金の預入による支出73百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは119百万円の純支出（前年同四半期は125百万円の純収入）となりました。これは主に、長短借入金の借入による809百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済928百万円等の支出要因等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期に比較して回復傾向にありますが、その主な要因は、輸出の好調な推移と海外連結子会社の売上拡大であり、国内の売上は大きな伸びもなく、景気の不透明感は当面続くものと予想されます。従いまして、平成22年11月9日に公表いたしました通期連結業績予想数値を達成することはほぼ間違いないものと考えられますが、現段階では通期の連結業績予想数値に変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限って算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、20,590千円減少しております。

なお、当社及び連結子会社の所有する資産においては、資産除去債務を特定するため、引き続き調査を実施中があります。

また、現在使用中の建物外壁又は一部の資産においては、資産除去に係る債務を有しておりますが、将来において、当該資産の建て替えや新規設備への入れ替え等の計画はありません。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,511	1,565,367
受取手形及び売掛金	1,523,991	1,434,579
有価証券	50,683	50,652
商品及び製品	967,398	958,465
仕掛品	374,435	320,781
原材料及び貯蔵品	491,102	456,976
その他	81,413	62,390
貸倒引当金	△20,254	△21,781
流動資産合計	5,243,282	4,827,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,450,905	1,551,808
土地	1,569,721	1,582,411
その他(純額)	390,599	455,903
有形固定資産合計	3,411,226	3,590,123
無形固定資産	106,300	118,141
投資その他の資産	566,688	644,310
固定資産合計	4,084,214	4,352,575
資産合計	9,327,496	9,180,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,172,299	949,042
短期借入金	360,395	330,502
1年内返済予定の長期借入金	228,092	259,255
未払法人税等	66,438	28,142
賞与引当金	25,456	71,264
その他	289,904	225,261
流動負債合計	2,142,587	1,863,468
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	857,748	1,002,774
退職給付引当金	631,085	627,149
役員退職慰労引当金	147,090	271,820
資産除去債務	20,590	—
その他	366,405	398,803
固定負債合計	2,822,920	3,100,546
負債合計	4,965,507	4,964,015

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	2,869,677	2,656,455
自己株式	△8,100	△7,972
株主資本合計	3,518,327	3,305,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,494	74,919
為替換算調整勘定	△215,390	△122,604
評価・換算差額等合計	△187,895	△47,684
少数株主持分	1,031,557	958,443
純資産合計	4,361,988	4,215,992
負債純資産合計	9,327,496	9,180,008

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,616,089	5,689,483
売上原価	2,960,941	3,499,224
売上総利益	1,655,147	2,190,258
販売費及び一般管理費	1,819,792	1,735,872
営業利益又は営業損失(△)	△164,644	454,385
営業外収益		
受取利息	1,163	1,872
受取配当金	6,697	5,590
負ののれん償却額	3,668	3,668
不動産賃貸料	6,802	6,643
その他	4,693	10,204
営業外収益合計	23,025	27,979
営業外費用		
支払利息	42,129	33,996
売上割引	9,838	10,997
為替差損	22,513	10,969
その他	1,025	3,267
営業外費用合計	75,506	59,230
経常利益又は経常損失(△)	△217,125	423,134
特別利益		
前期損益修正益	8,561	2,547
固定資産売却益	—	412
貸倒引当金戻入額	974	1,154
国庫補助金	47,994	6,613
補助金収入	5,165	5,298
特別利益合計	62,695	16,026
特別損失		
固定資産処分損	293	2,599
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	20,590
その他	50,570	4,175
特別損失合計	50,863	27,365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△205,292	411,795
法人税、住民税及び事業税	27,543	128,519
法人税等還付税額	△7,653	—
法人税等調整額	48,504	△3,059
法人税等合計	68,395	125,460
少数株主損益調整前四半期純利益	—	286,335
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△31,557	73,113
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△242,131	213,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△205,292	411,795
減価償却費	230,691	183,221
負ののれん償却額	△3,668	△3,668
受取利息及び受取配当金	△7,860	△7,462
支払利息	42,129	33,996
売上債権の増減額(△は増加)	278,794	△149,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	509,817	△168,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,446	268,536
割引手形の増減額(△は減少)	△70,000	21,356
その他	△39,105	△49,021
小計	568,058	540,508
利息及び配当金の受取額	7,860	7,462
利息の支払額	△41,675	△31,906
法人税等の支払額	△57,212	△88,747
法人税等の還付額	43,677	2,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	520,708	429,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,624	△73,703
定期預金の払戻による収入	115,930	56,177
有形固定資産の取得による支出	△52,668	△47,690
有形固定資産の売却による収入	37	910
投資有価証券の取得による支出	△11,472	△3,437
投資有価証券の売却による収入	—	1,899
その他	12,896	12,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,900	△53,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	379,779	759,000
短期借入金の返済による支出	△259,246	△725,703
長期借入れによる収入	400,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△319,406	△202,645
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△350,000	—
配当金の支払額	△24,886	△36
その他	△851	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,390	△119,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,693	△54,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	602,504	201,098
現金及び現金同等物の期首残高	948,625	1,472,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,130	1,673,376

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社は給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、同一事業種類の売上高及び営業利益の金額がそれぞれ全セグメントの売上高及び営業利益の合計額の90%を超えており、他に開示の対象とすべきセグメントが存在しないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,189,689	956,277	470,123	4,616,089	—	4,616,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	475,469	19,450	1,435	496,355	(496,355)	—
計	3,665,158	975,728	471,558	5,112,445	(496,355)	4,616,089
営業利益又は営業損失 (△)	△243,805	64,855	49,568	△129,380	(35,263)	△164,644

(注) 国又は地域の区分の方法は、連結会社の所在する国別によります。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	その他	合計
海外売上高 (千円)	823,989	461,439	461,567	1,746,996
連結売上高 (千円)				4,616,089
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.8	10.0	10.0	37.8

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度によります。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………北米 : 米国、カナダ
欧州 : ドイツ、スペイン、フランス
その他 : 東南アジア他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、給油機器及びその関連製品の製造・販売を行っており、国内においては当社及び国内連結子会社4社が、海外においては米国及びオランダの現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「オランダ」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	3,912,722	1,177,921	598,839	5,689,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100,458	24,533	7,521	1,132,512
計	5,013,180	1,202,454	606,360	6,821,995
営業費用	4,664,254	1,062,225	533,021	6,259,501
セグメント利益	348,926	140,229	73,338	562,494

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	562,494
セグメント間取引消去	△53,055
全社費用(注)	△64,752
棚卸資産の調整額	9,699
四半期連結損益計算書の営業利益	454,385

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。